

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月22日

【事業年度】 第11期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	6,356,468	8,184,955	8,275,839	7,167,451	7,098,607
経常利益 (千円)	858,379	1,332,137	1,425,964	93,509	746,074
当期純利益又は当期純損失() (千円)	464,179	743,454	818,453	503,149	585,170
純資産額 (千円)	1,889,641	3,326,690	3,787,858	2,892,008	3,228,738
総資産額 (千円)	3,667,526	5,013,533	4,963,442	4,637,408	4,560,248
1株当たり純資産額 (円)	14,997.15	24,551.21	28,066.52	21,428.63	23,559.37
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	4,102.76	5,882.72	6,053.23	3,728.14	4,339.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	66.4	76.3	62.4	69.1
自己資本利益率 (%)	31.0	28.5	23.0	15.1	19.4
株価収益率 (倍)		35.0	7.7		10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474,320	937,911	765,335	258,199	1,084,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,001	794,487	554,441	362,388	102,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,965	292,558	567,276	65,772	658,143
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,232,894	1,668,877	1,312,494	1,142,532	1,671,715
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	245 〔 51 〕	317 〔 72 〕	361 〔 68 〕	340 〔 40 〕	292 〔 15 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第7期、第8期、第9期及び第11期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第7期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第10期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第7期における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益については、当該影響を加味して遡及修正を行った場合を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
1株当たり純資産額 (円)	14,997.15	24,551.21	28,066.52	21,428.63	23,559.37
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	4,102.76	5,882.72	6,053.23	3,728.14	4,339.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	5,297,944	6,881,059	7,017,518	4,886,353	4,175,094
経常利益 (千円)	813,453	1,261,368	1,367,851	104,550	637,247
当期純利益又は当期純損失() (千円)	435,432	707,561	798,529	531,055	637,633
資本金 (千円)	538,000	979,750	979,750	979,750	979,750
発行済株式総数 (株)	126,000	135,500	134,960	134,960	134,960
純資産額 (千円)	1,861,509	3,262,665	3,703,910	2,771,409	3,083,379
総資産額 (千円)	3,540,114	4,818,051	4,720,056	4,259,715	4,124,861
1株当たり純資産額 (円)	14,773.88	24,078.71	27,444.50	20,535.04	23,050.02
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,124 (84)	1,765 (655)	3,030 (1,312)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3,848.67	5,598.71	5,905.87	3,934.91	4,728.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.6	67.7	78.5	65.1	74.8
自己資本利益率 (%)	29.3	27.6	22.9	16.4	20.7
株価収益率 (倍)		36.8	7.9		10.0
配当性向 (%)	29.2	31.5	51.3		42.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	188 〔 44〕	247 〔 52〕	269 〔 48〕	230 〔 32〕	199 〔 10〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第7期、第8期、第9期、及び第11期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第7期は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第10期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。第7期における1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額(内、1株当たり中間配当額)については、当該影響を加味して遡及修正を行った場合を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
1株当たり純資産額 (円)	14,773.88	24,078.71	27,444.50	20,535.04	23,050.02
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	3,848.67	5,598.71	5,905.87	3,934.91	4,728.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,124 (420)	1,765 (655)	3,030 (1,312)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)

5. 第9期の1株当たり配当額3,030円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当1,212円を含んでおります。

2 【沿革】

年 月	事 業 内 容 の 変 遷
平成12年3月	株式会社リンクアンドモチベーションを資本金50,000千円で東京都中央区銀座六丁目に設立
平成12年4月	株式会社リンクアンドモチベーションとして事業を開始。モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の営業をスタート 株式会社リクルートとエントリーマネジメント事業における、新卒者採用領域について業務委託契約を締結
平成12年8月	仕事環境の変革をサポートするプレスマネジメント事業の開始
平成12年10月	当企業グループの診断技術を具現化した診断商品「モチベーションサーベイ(EMS)」をリリース
平成13年4月	事業規模拡大のため、東京都中央区銀座三丁目に本社オフィスを移転
平成13年5月	関西圏への商圏拡大のため、大阪市北区梅田一丁目に大阪支社開設、エントリーマネジメント事業の営業を大阪地区中心にスタート
平成13年8月	本社オフィスが「第14回日経ニューオフィス賞・経済産業大臣賞」を受賞
平成16年3月	社員の福利厚生充実、採用力の向上のため、株式会社リンクダイニング(飲食業)を設立し、有限会社シーエービーよりワインレストラン寓の営業を譲受(事業譲受)
平成16年12月	プレスマネジメント事業の強化を目的とした特定建築業者の許認可取得のため、株式会社リンクプレイスを設立
平成17年2月	プライバシーマーク取得
平成18年7月	東海圏への商圏拡大のため、愛知県名古屋市中村区にサテライトオフィス開設、同地区におけるエントリーマネジメント事業・モチベーションマネジメント事業の営業を強化
平成19年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成20年12月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
平成21年2月	IR戦略コンサルティングをワンストップで提供する株式会社リンクインベスターリレーションズを設立
平成21年4月	各事業のシナジー向上と管理コストの削減を目的として、連結子会社の株式会社リンクアソシアを株式会社リンクアンドモチベーションに、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターズサービスを連結子会社の株式会社リンクインベスターリレーションズに、連結子会社のワークリアルター株式会社を連結子会社の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併
平成21年5月	エントリーマネジメント事業に、デジット株式会社の新卒採用支援のサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを強化するため、デジット株式会社の株式を90%取得し、連結子会社化 当社のモチベーションエンジニアリング技術を用いて、チームのファンづくりをより一層強化することで、当社の認知・ブランドを向上させるため、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得し、100%子会社化
平成21年12月	モチベーションマネジメント事業に会場手配等の各種アウトソースサービスを加えることにより、ワンストップなソリューションの提供を可能とするため、株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得し、100%子会社化
平成22年2月	エントリーマネジメント事業における、株式会社リクルートとの新卒者採用領域についての業務委託契約を解消
平成22年11月	当社が有するモチベーションタイプ診断や社会人・大学生に変革の機会を提供する研修ノウハウと、株式会社栄光が保有する進学指導・教科学習指導・教室運営ノウハウを融合し、顧客のニーズに対応した、全く新しい教育サービスを展開していくため、株式会社栄光と業務提携契約を締結 モチベーションエンジニアリングを取り入れた学習塾の運営を中心とした教育事業を推進する株式会社モチベーションアカデミア設立
平成22年12月	エントリーマネジメント事業における顧客企業に対するワンストップサービスの更なる強化を図るべく、連結子会社のデジット株式会社を株式会社リンクアンドモチベーションに吸収合併

3 【事業の内容】

(1) 事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクプレイス、株式会社リンクダイニング、株式会社リンクインベスターリレーションズ、株式会社リンクスポーツエンターテインメント、株式会社リンクツーリスト及び株式会社モチベーションアカデミアという7社から構成されており、人のやる気「モチベーション」をテーマに掲げた経営コンサルティングファームであります。

多くの人が重要と認識しつつも、その状態や効果が目に見えないがために、コンサルティングの対象として取り上げられることの無かった「モチベーション」の状態を独自の診断技術により可視化し、その診断結果に応じて、最適な変革ソリューションを提供することで企業変革を実現しております。

当企業グループにおきましては、その企業変革に向けた基幹技術を「モチベーションエンジニアリング」と称し、当該技術を以下の4つの領域に展開することで、企業の経営、成長をワンストップでサポートしております。

- ・「モチベーションマネジメント事業」

従業員の労働意欲喚起に向けた「教育研修」「人事制度」「組織風土」

顧客の購買意欲喚起に向けた「マーケティング」「営業・販売強化」

- ・「エントリーマネジメント事業」

応募者の入社意欲喚起に向けた「新卒採用」「中途採用」

- ・「インベスターリレーションズ事業」

株主・投資家の投資意欲喚起に向けた「IR」

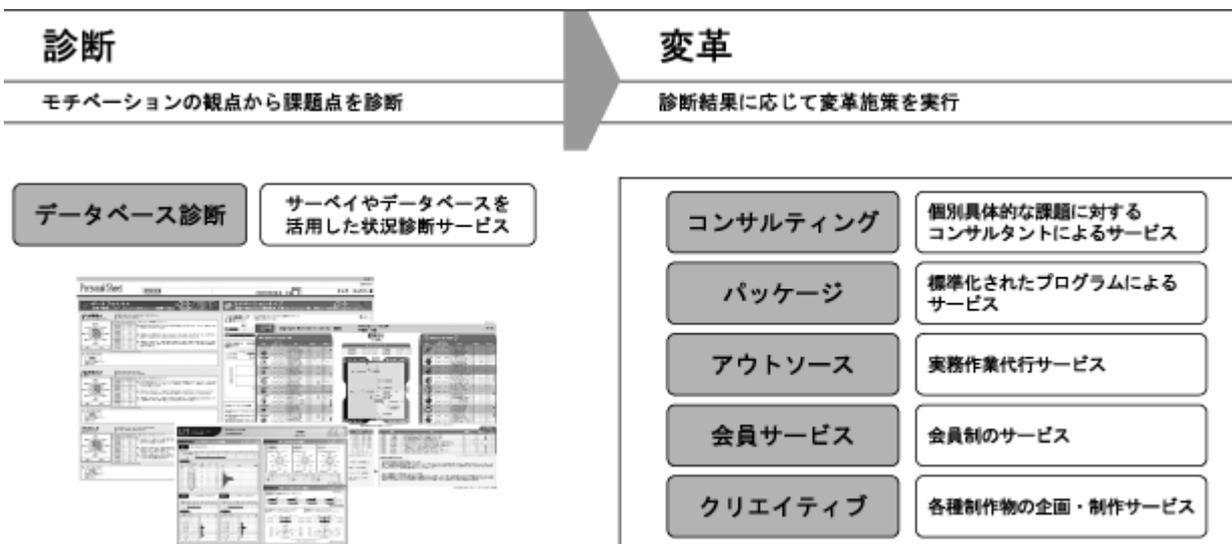
- ・「プレイスマネジメント事業」

空間による意欲喚起に向けた「オフィス構築」「商業施設構築」

<基幹技術「モチベーションエンジニアリング」の概要>

「モチベーションエンジニアリング」は、“診断技術”と“変革技術”の2つの技術によって構成されております。

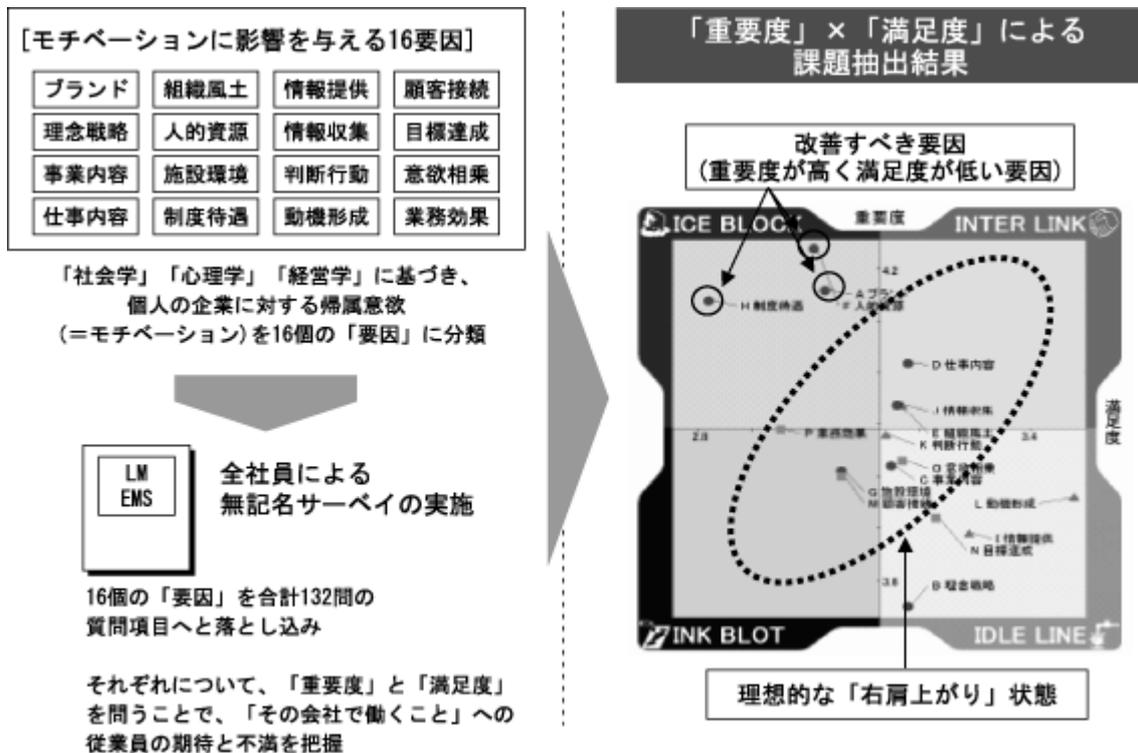
“診断技術”として、モチベーションを可視化・指標化する各種データベースを取り揃えており、“変革技術”としては、診断結果に対するソリューションを、事業領域ごとに整備しております。



(診断技術について)

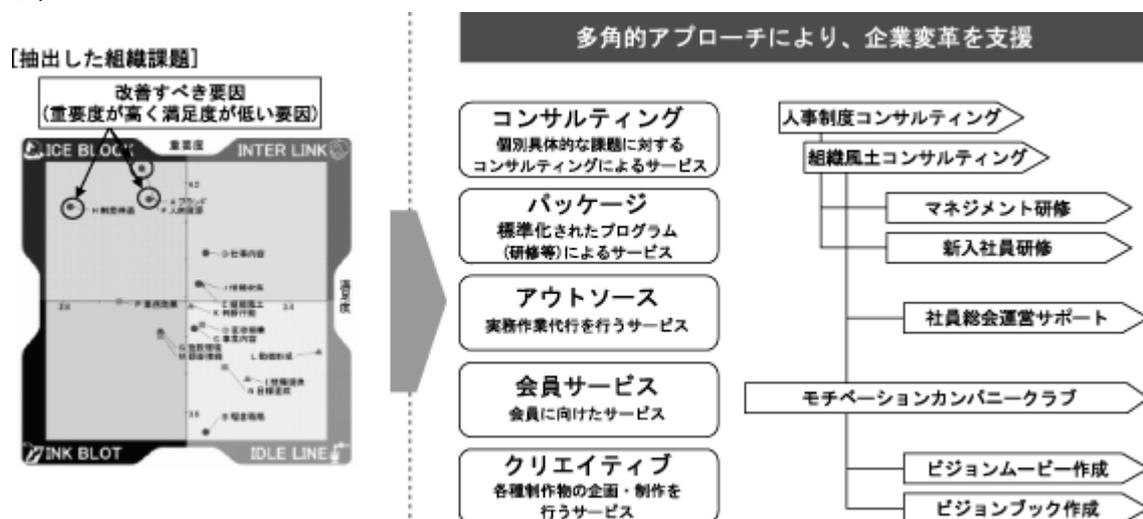
モチベーションエンジニアリングによる企業変革の第一歩として、診断技術が挙げられます。従来の一般的な調査・診断は、企業内の問題の所在や原因を明らかにするために、一般的な指標（全国平均、業種平均等）と、その対象企業の指標を比較検討しておりました。しかしながら、この方法ではあくまでも比較対象が「平均」であるため、企業ごとそれぞれに持つ多様な価値観・特徴が反映されず、その企業特有の個別具体的な課題が明確化されづらくなっておりました。

そこで当企業グループでは「重要度」と「満足度」の双方に焦点を当てた独自の診断技術を用いることにより、企業ごとの特徴を捉ええた診断を可能にいたしました。つまり、「相手からの期待度合い（＝重要度）」に対して、「その期待に対する充足度合い（＝満足度）」の双方を測定し、重要度と満足度という2軸のマトリクスを用いて課題を抽出することで、効果的・効率的な変革のプランを浮き彫りにしております。



(変革技術について)

「診断技術」によって抽出された課題に対して、最適な変革ソリューションを適用し、企業変革を実践します。当企業グループにおきましては、効果的・効率的に企業変革を実現するために、多彩なサービスラインナップを揃え、多角的なアプローチによって意欲喚起を阻害する要因を除去し、企業変革を支援します。



なお、当企業グループは「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング」という単一セグメントであります。

(2) 当企業グループの特徴

当企業グループの事業における大きな特徴としては、大きく以下の3点が挙げられます。

・診断技術による「課題の可視化」

モチベーション状態を独自の診断商品 (= データベース診断) によって可視化・指標化することで、効果的・効率的な変革プランの策定が可能になっております。

・基幹技術である「モチベーションエンジニアリングの標準化」

数ある企業課題を類型化し、それに対応するパッケージ商品を開発するといったように、技

術の標準化によって属人性を排除することにより、コンサルタント個人のスキル・ノウハウに依存したサービスの提供ではなく、「質」と「量」を同時実現する効率的な拡販が可能となっております。

・企業変革に向けた「ワンストップでのサービス提供」

企業変革に向けて必要な「組織戦略」「採用戦略」「ブランド戦略」「プレイス戦略」という領域をワンストップで取り扱い、さらにはそれぞれの領域において多彩な商品ラインナップ (コンサルティング、パッケージ、クリエイティブ等) を取り揃えることで、効果的な企業変革の支援が可能になっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要事業	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リンクプレイス	東京都 中央区	80,000	プレイスマネジメント	100.0	プレイスマネジメント事業の運営 および当企業グループのオフィス 関連業務 当社役員の兼任あり(2名)
株式会社リンクインベスター リレーションズ	東京都 中央区	80,000	インベスター リレーションズ	100.0	出版・メディア制作等による上場 企業のIR支援活動 当社役員の兼任あり(2名)
株式会社リンクダイニング	東京都 中央区	50,000	飲食店経営	100.0	採用ブランドの向上及び社員の福 利厚生施設としての活用 当社役員の兼任あり(3名)
株式会社リンクスポーツ エンターテインメント	栃木県 宇都宮市	50,000	プロスポーツ チーム運営	100.0	プロバスケットボールチームの 運営 当社役員の兼任あり(2名)
株式会社リンクツーリスト	東京都 中央区	30,000	会場・旅行手 配業	100.0	研修・会議等の企画・運営サポ ート 当社役員の兼任あり(2名)
株式会社モチベーションア カデミア	東京都 中央区	80,000	学習塾の運営 を中心とした 教育事業	51.0	モチベーションエンジニアリング を取り入れた学習塾の運営を中心 とした教育事業 当社役員の兼任あり(3名)

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

3. 当期中の子会社の異動

当連結会計年度に新規設立した株式会社モチベーションアカデミアを新たに連結の範囲に含め、また連結子会社のデジット株式会社は当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

4. 株式会社リンクプレイス・株式会社リンクインベスターリレーションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株式会社リンクプレイス)

主要な損益情報等	売上高	764,451千円
	経常利益	24,220千円
	当期純利益	18,068千円
	純資産額	178,020千円
	総資産額	274,464千円

(株式会社リンクインベスターリレーションズ)

主要な損益情報等	売上高	757,840千円
	経常利益	126,189千円
	当期純利益	72,896千円
	純資産額	323,116千円
	総資産額	384,575千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業グループは、単一セグメントのため、以下に関しては当社及び当連結子会社に分類し、記載いたします。

平成22年12月31日現在

会社の名称	従業員数(名)
株式会社リンクアンドモチベーション	199(10)
株式会社リンクプレイス	27(0)
株式会社リンクインベスターリレーションズ	40(3)
株式会社リンクダイニング	6(1)
株式会社リンクスポーツエンターテインメント	9(0)
株式会社リンクツーリスト	9(1)
株式会社モチベーションアカデミア	2(0)
合計	292(15)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 (10)	30.2	4.4	5,560,815

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国の経済は、新興国の景気上昇による生産および輸出の増加、企業のコスト削減による収益改善などにより、景気の回復の兆しが見られました。しかし、円高の進行や雇用環境の悪化、所得低迷など、企業を取り巻く環境は不透明な部分が多く、企業の人材資源への投資も慎重な姿勢が続く状況となりました。

このような経営環境において当社では、安定的な収益体質を実現すべく、「経営課題立脚のサービス強化」、「機動性の高い事業構造への変革」に力を注いでまいりました。「経営課題立脚のサービス強化」に関しては、ターゲット企業の業績向上にインパクトを与える本質的な課題に対してソリューション提供を行い、その企業の経営課題にリーチする案件が増加しております。また、「機動性の高い事業構造への変革」に関しては、内製化を徹底することで約3割の外注費の削減に成功したことに加え、汐留オフィス、ダヴィンチ銀座オフィスおよび晴海の研修施設からの撤退効果が大幅に現れ、オフィス関連費用はピーク時の約6割を削減することに成功しております。

このような取組みの結果といたしまして、当企業グループの当連結会計年度における売上高・各段階利益は、売上高7,098,607千円（前期比99.0%）、売上総利益3,735,741千円（同102.7%）、営業利益731,001千円（同883.9%）、経常利益746,074千円（同797.9%）、当期純利益585,170千円（前連結会計年度は当期純損失503,149千円）となりました。

当連結会計年度における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

（モチベーションマネジメント事業）

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、2,681,697千円（前期比102.3%）、売上総利益は1,606,960千円（同102.1%）となりました。

当該事業領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、顧客企業の人事・研修関連、また広告・宣伝関連予算への投資意欲が回復し始める環境の下、顧客ターゲットを明確化し、顧客との関係性強化を図った結果、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が増加し、上半期では売上高が前年同期比92.2%となり前年同期を割り込みましたが、下半期では売上高が前年同期比113.9%と前年同期を大幅に上回り、業績を向上させることに成功しました。

今後は、業界動向を的確に捉え、顧客企業のニーズに沿ったテーマ設定とソリューション提供および新商品開発に注力してまいります。

(エントリーマネジメント事業)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、2,297,569千円(前期比87.4%)、売上総利益は1,356,711千円(同98.5%)となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当連結会計年度については、顧客企業が厳しい経済環境を背景に、学生を厳選して採用する傾向が強まり、新卒社員の大量一括採用を前提とした大規模会社説明会設計や選考会の会場運営サポートが減少しました。一方、採用活動の企画段階におけるコンサルティングおよび採用テストといった高利益率商品の売上が堅調に推移したことに加え、徹底した外注費の削減に成功し、売上総利益は前連結会計年度と同水準となりました。また、大手企業で高まる中国人採用ニーズに向けた中国人優秀層の人材採用支援サービスが順調に進捗いたしました。

今後は、国内の顧客企業の採用動向の変化に対して適切なソリューションを提供すると共に、大手企業の採用グローバル化に対応すべく商品開発およびサービス強化に注力してまいります。

(インベスターリレーションズ事業)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、728,594千円(前期比89.3%)、売上総利益は370,407千円(同109.7%)となりました。

当該事業領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当連結会計年度については、株式上場企業社数が減少する中、主力のアニュアルレポートは前連結会計年度と同水準に推移いたしました。前連結会計年度の出版事業の事業譲渡による売上高減少の影響に加え、動画配信サービスは前連結会計年度を割り込み、売上高は前連結会計年度を下回りました。一方、徹底したコストコントロールによる原価削減が成功し、売上総利益は前連結会計年度を上回りました。

今後は、顧客企業のIR活動支援という従来サービスのみならず、CSR活動支援に向けたサービス展開など企業を取り巻くステークホルダーに対するサービスに注力してまいります。

(プレイスマネジメント事業)

当該事業領域における当連結会計年度の売上高は、814,755千円(前期比101.2%)、売上総利益は251,970千円(同104.5%)となりました。

当該事業領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度は、顧客企業が積極的なオフィス投資を控えている状況を受け、主力のコンサルティングサービスが減少いたしました。一方、大型のオフィス仲介サービスの受注に成功し、売上高・売上総利益共に前連結会計年度を上回りました。

今後は、主力サービスの強化に加え、オフィスの総合情報ポータルサイトの収益化、ビルオーナー向け新サービスの開発に注力してまいります。

(その他)

その他の領域における当連結会計年度の売上高は、575,991千円(前期比195.9%)となりました。

各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版、新聞・ビジネス誌への寄稿に加え、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメントの売上高を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は529,183千円増加し、当連結会計年度末の残高は1,671,715千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により獲得した資金は、前年同期より826,208千円増加し、1,084,407千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益を725,686千円計上し、法人税等の還付が285,031千円あった一方で、減価償却費などの非現金支出費用217,402千円を計上したこと及び売上債権が123,532千円が増加したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により獲得した資金は、前年同期より465,307千円増加し、102,919千円となりました。これは主として、敷金保証金の返還による収入125,678千円、定期預金の解約による収入50,000千円があった一方で、固定資産の取得による支出により53,749千円減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は、前年同期より592,370千円増加し、658,143千円となりました。これは主として、長短期借入金による支出402,052千円、配当金の支払270,231千円により増加したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、モチベーションを切り口としたコンサルティング業を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モチベーションマネジメント	2,822,237	126.0	617,375	129.5
エントリーマネジメント	2,315,594	90.6	576,792	103.2
インバスターリレーションズ	723,753	85.0	78,386	94.2
プレースマネジメント	819,073	102.9	55,764	108.4
その他	580,858	161.0	73,227	107.1
合計	7,261,518	106.7	1,401,546	113.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
モチベーションマネジメント	2,681,697	102.3
エントリーマネジメント	2,297,569	87.4
インバスターリレーションズ	728,594	89.3
プレースマネジメント	814,755	101.2
その他	575,991	195.9
合計	7,098,607	99.0

3 【対処すべき課題】

事業の拡大スピード、様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の2点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

第1点目は、「経営能力を持った人材の育成」です。既存事業が拡大すること、新規事業を展開することを想定すると、事業を運営できる人材を育成することが急務であります。当企業グループでは、経営能力の獲得を目的とした新たな管理会計の仕組みを導入し、人材育成を図ってまいります。

第2点目は、「R&D機能の強化」です。事業が多角化していく中で、モチベーションエンジニアリングを用いた新たな商品の開発が必要になります。昨年度設立した「モチベーション研究所」を中心に、当社ナレッジの蓄積・編集を行い、ナレッジを駆使した新たな商品の開発に注力します。そして、新規事業に対してもモチベーションエンジニアリングを適用し、新たなサービスを展開して参ります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当企業グループが判断したものであります。

1. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは、企業変革コンサルティングという事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元にモチベーションを切り口としたコンサルティング事業を展開しております。こうした個人情報の取扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより今後更に取扱いに注意が必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得し、また平成21年1月に実施されたプライバシーマーク更新のための監査に対応すべく、個人情報の取扱いに関する社内の整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業でありますコンサルティングにおいては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要になります。

当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく体制強化を図っておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1) 業務委託契約

契約会社名	当 社
契約先の名称	株式会社リクルート
契約内容	エントリーマネジメント事業領域における業務委託契約
契約期間	平成21年7月1日から平成22年3月31日

(注)本契約は、平成22年3月31日を以って終了しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

2) 業務提携契約

契約会社名	当 社
契約先の名称	株式会社栄光
契約内容	教育サービスにおける業務提携契約
契約期間	平成22年11月5日から

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 . 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

2 . 財政状態の分析

(1) 資産・負債・純資産の分析

当連結会計年度においては、資産合計は4,560,248千円となり、前連結会計年度末から77,159千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加479,183千円、売掛金の増加123,532千円があった一方で、法人税の還付に伴う未収法人税等の減少281,995千円、繰延税金資産の減少124,790千円、敷金保証金の減少121,476千円、のれんの減少82,842千円があったためです。

負債合計は1,331,510千円となり、前連結会計年度末から413,889千円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少400,000千円、原状回復のための引当金の減少62,250千円があったためです。

純資産合計は3,228,738千円となり、前連結会計年度末から336,730千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加585,170千円、少数株主持分の増加77,224千円があった一方で、配当支払による利益剰余金の減少269,920千円及び自己株式の取得による減少56,040千円に起因しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,671,715千円となり、前連結会計年度末に比較して529,183千円（46.3%）増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（業績回復による資金獲得額の増加）

前連結会計年度末と比較して、税金等調整前当期純利益が1,451,953千円増加したことにより、資金獲得額が増加しております。

（非現金支出費用等の減少）

前連結会計年度に計上した減損損失およびオフィス移転・撤退に伴う固定資産の除却により、前連結会計年度末と比較して非現金支出費用等の現金の支出に影響を与えない費用が725,311千円減少しております。

（借入金の返済による支出）

借入金の返済を進めた結果、402,052千円の支出となりました。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比1.0%減の7,098,607千円となりました。事業別には、モチベーションマネジメント事業で同2.3%増の2,681,697千円、エンターテインメント事業で同12.6%減の2,297,569千円、インベスターリレーションズ事業で同10.7%減の728,594千円、プレイスマネジメント事業で同1.2%増の814,755千円、その他で同95.9%増の575,991千円となりました。モチベーションマネジメント事業では、顧客企業の本質的な経営課題にリーチしたコンサルティング案件が増加し、下半期に業績を大幅に回復させ、前期を上回る結果となりました。エンターテインメント事業では、厳しい経済環境を背景に、顧客企業の採用関連予算縮小の影響を受け、前期を下回る結果となりました。

(2) 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前期比4.7%減の3,362,866千円となりました。売上の減少に加え、高利益率商品の売上が堅調に推移しました。また、徹底したコストコントロールによる外注費削減が成功し、原価が減少いたしました。結果として、売上原価は前連結会計年度に比べ167,435千円減少いたしました。なお、原価率は47.3%となり前期比で2.0ポイント減少しております。

(3) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比15.5%減の3,004,739千円となりました。当連結会計年度は、景気の悪化に伴う売上の低下に対応し、経費の削減を行いました。主にはオフィス関連費用やのれん償却費用が大幅に減少いたしました。汐留オフィスからの移転や晴海研修センター・銀座支社の撤退の結果として、オフィス関連費用を343百万円程度削減いたしました。また、2009年度末において行った子会社ののれんの減損損失に伴い、のれん償却費用が140百万円程度減少いたしました。

(4) 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比783.9%増の731,001千円となりました。前期比で売上高は僅かに減少したものの、原価率の改善と、販売費及び一般管理費の削減が功を奏し、営業利益は大幅に回復いたしました。

また、経常利益は、前期比697.9%増の746,074千円となりました。当連結会計年度における営業外収益の主な内訳は、還付加算金が10,267千円、協賛金収入が1,980千円であり、営業外費用の主な内訳は、借入金利息の支払が2,989千円であります。

(5) 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、20,388千円の損失となりました。主な内訳は、事務所移転費用12,508千円であります。また、法人税、住民税及び事業税は18,580千円、法人税等調整額は124,592千円となりました。結果、当期純利益は585,170千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等は該当事項がございません。また、ダヴィンチ銀座オフィス、リンクポート晴海(研修センター)については撤退し、建物附属設備等を除却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業領域	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	合計	
全社	・モチベーション マネジメント ・エントリー マネジメント ・その他	業務施設	54,291	46,169	158,251	22,531	281,244	292 (15)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

上記の他、連結子会社以外のものから賃借している主な設備は下記の通りです。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	本社オフィス	216,658
大阪支社オフィス	大阪支社オフィス	59,251
リンクポート晴海	研修施設	32,042
東京支社 ダヴィンチ銀座	子会社オフィス	25,695
東海支社	東海支社オフィス	16,964

(注) リンクポート晴海・東京支社ダヴィンチ銀座は当連結会計年度中に撤退しております。

(2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,960	134,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	134,960	134,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当記載事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開示事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はあ
りません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当記載事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月26日(注1)	40,000	506,000	20,000	320,000	-	84,845
平成18年5月11日(注2)	20,000	526,000	10,000	330,000	-	84,845
平成18年6月20日(注3)	76,550	602,550	153,100	483,100	153,100	237,945
平成18年7月25日(注4)	19,450	622,000	38,900	522,000	38,900	276,845
平成18年12月26日(注5)	8,000	630,000	16,000	538,000	16,000	292,845
平成18年12月28日(注6)	504,000	126,000	-	538,000	-	292,845
平成19年12月16日(注7)	8,000	134,000	372,000	910,000	372,000	664,845
平成19年12月25日(注8)	1,500	135,500	69,750	979,750	69,750	734,595
平成20年7月31日(注9)	540	134,960	-	979,750	-	734,595

(注1) 第2回新株引受権付社債の権利行使

発行価格 500円

資本組入額 500円

(注2) 第2回新株引受権付社債の権利行使

発行価格 500円

資本組入額 500円

(注3) 有償第三者割当

主な割当先 小笹芳央、有限会社オザサ、辻太一郎、末永栄一、富永兼司、木村英一

76,550株

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

(注4) 有償第三者割当

主な割当先 リンクアンドモチベーション従業員持株会

19,450株

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

(注5) 有償第三者割当

主な割当先 株式会社リクルート、日建設計マネジメントソリューションズ株式会社、有田暁生

8,000株

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

(注6) 株式併合(5:1)

(注7) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

8,000株

発行価格 100,000円

引受価額 93,000円

払込金額 76,500円

資本組入額 46,500円

(注8) オーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当

割当先 野村證券株式会社

1,500株

発行価額 93,000円

資本組入額 46,500円

(注9) 自己株式の消却

消却株数 540株

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	20	31	16	2	2,199	2,289	
所有株式数 (株)		3,698	530	30,504	271	10	99,947	134,960	
所有株式数 の割合(%)		2.74	0.39	22.60	0.20	0.01	74.05	100.0	

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。また、自己名義株式については、個人その他に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小笹 芳央	東京都中央区	40,280	29.84
有限会社オザサ	東京都中央区佃1丁目11番9号1906	24,600	18.22
リンクアンドモチベーション 従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番3号 銀座オーミビル	10,478	7.76
勝呂 彰	東京都港区	7,825	5.79
榊原 清孝	東京都世田谷区	4,600	3.40
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	4,600	3.40
株式会社ジャスト 代表取締役 本多 均	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	2,757	2.04
佐藤 浩也	東京都世田谷区	2,000	1.48
押見 史久	東京都中央区	1,750	1.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,075	0.79
厚海 由美	東京都世田谷区	1,003	0.74
本田 寛	東京都杉並区	1,000	0.74
計		101,968	75.55

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨て表示しております。また、当社は自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 1,191		
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,769	133,769	
単元未満株式			
発行済株式総数	134,960		
総株主の議決権		133,769	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座 3丁目7番3号 銀座オーミビル	1,191		1,191	0.88
計		1,191		1,191	0.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、経営参加意識の高揚及び社員の財産形成を目的に、従業員持株会、役員持株会制度を導入しております。従業員持株会に関しましては、平成22年12月31日現在、従業員の100%が加入しており、全株式のうち7.76%を従業員持株会が所有しております。

名称	従業員持株会	役員持株会
制度の概要	給与：1口1,000円とし、1口単位で 上限100口(100,000円) 賞与：1口1,000円とし、1口単位で 上限200口(200,000円)	給与：1口1,000円とし、1口単位で 上限999口(999,000円) 賞与：1口1,000円とし、1口単位で 上限999口(999,000円)
取得させる予定 の株式の総数		
加入資格	当社従業員	当社役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月5日)での決議状況 (取得期間平成22年11月8日~平成23年3月19日)	3,960	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,191	56,040
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,769	143,960
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.92	71.98
当期間における取得自己株式	1,702	84,709
提出日現在の未行使割合(%)	26.94	29.63

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,191	56,040	2,893	140,749

3 【配当政策】

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主の方々に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としており、四半期ごとにそれぞれ500円の固定額での配当を実施しております。

内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM&A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、第1四半期、第2四半期、第3四半期それぞれで500円の配当を実施いたしました。

尚、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、平成23年2月14日の取締役会にて、期末配当を500円とさせていただく旨を決定いたしました。当該決議の結果、年間配当は2,000円となります。

また、基準日が第11期連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月12日 取締役会決議	67,480	500
平成22年8月9日 取締役会決議	67,480	500
平成22年11月5日 取締役会決議	67,480	500
平成23年2月14日 取締役会決議	66,884	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)		277,000	245,000	56,200	52,500
最低(円)		182,000	42,300	39,800	36,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成19年12月17日から東京証券取引所に上場しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	43,000	41,900	42,450	43,400	45,950	52,500
最低(円)	40,000	40,000	40,500	40,000	41,000	45,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小笹 芳央	昭和36年5月18日	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、代表取締役社長（現任） 平成16年3月 株式会社リンクダイニング設立、取締役会長 平成16年12月 株式会社リンクプレイス設立、代表取締役会長 平成17年3月 株式会社リンクプレイス取締役会長（現任） 平成18年7月 株式会社アイジャスト（現：株式会社リンクアンドモチベーション）取締役会長 平成21年1月 株式会社イーニュース（現：株式会社リンクインバスターリレーションズ）取締役会長 平成21年2月 株式会社リンクインバスターズリレーションズ設立、取締役会長（現任） 平成21年5月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント取締役会長（現任） 平成21年5月 デジット株式会社（現：株式会社リンクアンドモチベーション）取締役会長 平成21年10月 株式会社リンクツーリスト取締役会長（現任） 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、代表取締役社長（現任） 平成23年1月 株式会社リンクダイニング代表取締役社長（現任） 平成23年2月 株式会社レイズアイ設立、代表取締役社長（現任）	注3	40,280
取締役	コーポレートデザイン本部担当	大野 俊一	昭和42年5月23日	平成4年10月 青山監査法人（Price Waterhouse）入所 平成10年7月 PwCコンサルティング株式会社（現：IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社）入社 平成14年7月 当社入社 平成16年1月 当社コーポレートデザイン本部、本部長 平成20年3月 当社取締役（現任） 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、取締役（現任） 平成23年1月 株式会社リンクダイニング取締役（現任） 平成23年2月 株式会社レイズアイ設立、取締役（現任）	注3	500
取締役	エントリーマネジメントカンパニー担当	榊原 清孝	昭和39年9月30日	昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、取締役（現任）	注3	4,600
取締役	ウエストカンパニー担当	坂下 英樹	昭和42年8月30日	平成3年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、取締役（現任）	注3	4,600
取締役	R&D担当	勝呂 彰	昭和38年10月12日	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成12年3月 当社設立、取締役 平成19年4月 当社取締役副社長 平成21年2月 株式会社リンクインバスターリレーションズ設立、代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役（現任）	注3	7,825
取締役	モチベーションマネジメントカンパニー担当	水谷 健彦	昭和48年1月31日	平成7年4月 株式会社山野楽器入社 平成8年12月 株式会社ティハツ入社 平成9年3月 株式会社グランドベスト入社 平成9年8月 株式会社リクルート人材センター（現：株式会社リクルートエージェント）入社 当社入社 平成13年4月 当社モチベーションエンジニアリング事業部、事業部長 平成15年7月 当社取締役 平成20年3月 当社取締役 平成22年1月 当社執行役員 平成22年7月 当社執行役員、モチベーションマネジメントカンパニー、カンパニー長 平成23年3月 当社取締役（現任）	注3	492
常勤監査役		本田 寛	昭和38年1月8日	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成6年4月 興石善清税理士事務所入所 平成12年10月 当社取締役 平成14年2月 当社監査役（現任） 平成16年3月 株式会社リンクダイニング設立、監査役（現任） 平成16年12月 株式会社リンクプレイス設立、監査役（現任） 平成18年7月 株式会社アイジャスト（現：株式会社リンクアンドモチベーション）監査役 平成21年2月 株式会社リンクインバスターリレーションズ監査役（現任） 平成21年5月 株式会社リンクスポーツエンターテインメント監査役（現任） 平成21年5月 デジット株式会社（現：株式会社リンクアンドモチベーション）監査役 平成21年10月 株式会社リンクツーリスト監査役（現任） 平成22年11月 株式会社モチベーションアカデミア設立、監査役（現任） 平成23年2月 株式会社レイズアイ設立、監査役（現任）	注4	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
社外監査役(非常勤)		木村 英一	昭和34年7月2日	昭和58年4月 株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 平成15年8月 有限会社HRT設立、代表取締役社長(現任) 平成16年3月 株式会社キャリアアシスタンス監査役(現任) 平成16年3月 エリアリンク株式会社監査役 平成17年6月 株式会社ナレッジ&ワークス取締役(現任) 平成18年5月 特定非営利活動法人キャリアカウンセリング協会監事(現任) 平成18年7月 当社監査役(現任)	注4	40
社外監査役(非常勤)		富永 兼司	昭和30年2月11日	昭和54年4月 株式会社リクルートセンター(現:株式会社リクルート)入社 平成11年5月 株式会社キャリアプラン設立、代表取締役社長(現任) 平成12年1月 インフォテクスコンサルティング株式会社監査役(現任) 平成12年4月 当社監査役(現任) 平成12年6月 株式会社ゲームフリーク取締役(現任) 平成12年12月 株式会社ポケモン取締役(現任) 平成13年4月 有限会社キャリアデザイン設立、代表取締役社長(現任) 平成15年7月 株式会社アイジャスト(現:株式会社リンクアンドモチベーション)監査役 平成18年5月 株式会社キャリアエージェント取締役(現任)	注4	473
計						59,810

- (注) 1. 監査役 富永 兼司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 木村 英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 本田 寛、富永 兼司および木村英一の任期は、平成22年12月期に係わる定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のある社会を実現する」というミッションのもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中でグループ企業価値の向上を目指すべく中長期計画や年度計画を基本に経営活動を推進しております。

取締役会を経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置づけ、原則月1回開催するとともに、事業経営にスピーディーな意思決定と柔軟な組織対応を可能にするため、取締役やカンパニー長等が出席するグループ経営会議を原則月2回開催しております。

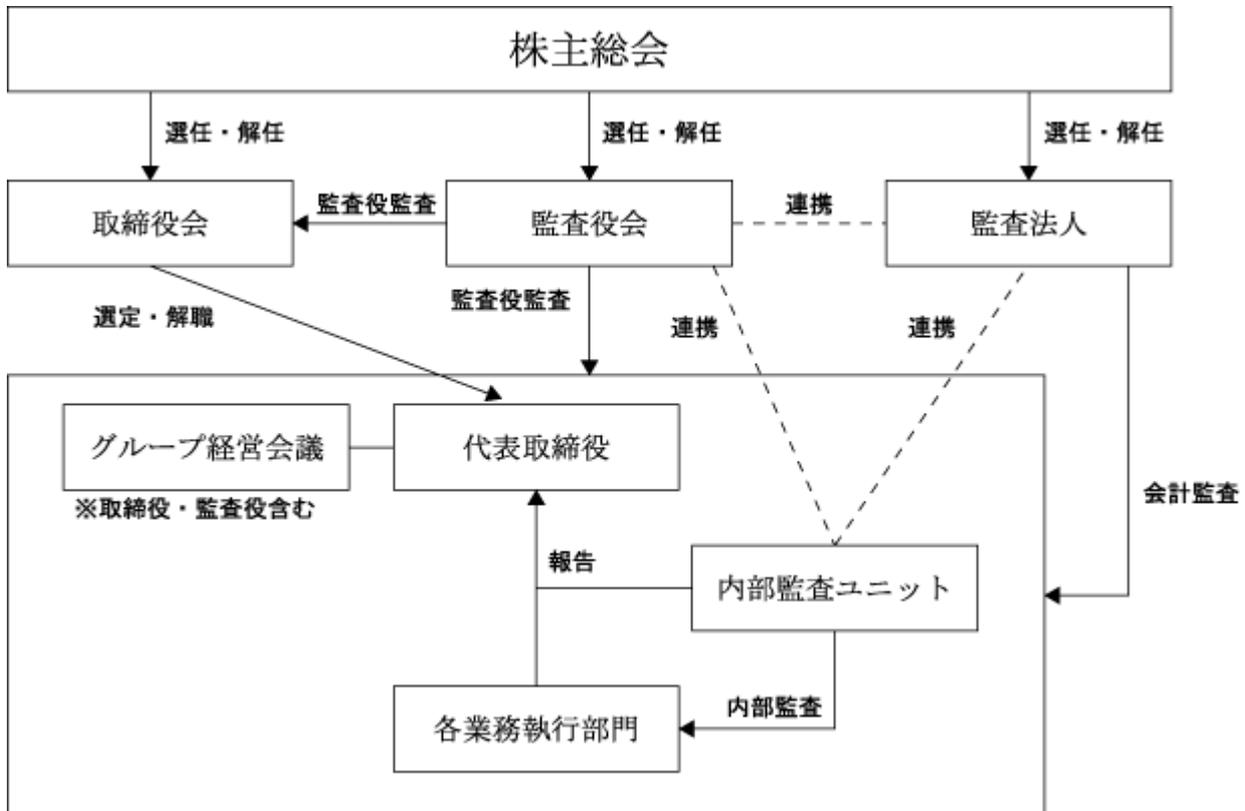
加えて、業務執行に関する監視、コンプライアンスや社内規程の遵守状況、業務活動の適正性かつ有効性を監査するため、監査役が取締役会及びグループ経営会議に出席することで議事内容や手続き等につき逐次確認いたしております。また、内部監査ユニットを置き、内部監査を実施し、監査結果を定期的に社長に報告しております。

ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づく情報開示は、上場会社としての当然の責務と考えております。また、株主・機関投資家・個人投資家・顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイス等を積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な情報の開示に努めてまいります。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、監査役制度を採用しております。重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という、会社法に規定される株式会社の機関制度を採用しております。



取締役会については、以下の方針で運営しております。取締役会は取締役6名、監査役3名で開催しており、迅速に経営判断ができるよう運営しております。原則として月1回の取締役会を開催し、重要な議案が生じた場合には適宜取締役会を開催しております。取締役会には、監査役3名も出席し、取締役会の意思決定を監視することとしております。また、取締役と業務執行部門（カンパニー）の責任者（カンパニー長）等による当企業グループの経営会議を月2回開催しており、業務執行における指示伝達及び意見交換を図っております。尚、当社の取締役は12名以内とする旨定款にて定めております。

一方、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名（内、社外監査役2名）の計3名で構成されており、原則として月1回監査役会を開催し、取締役会の適正運営を確認する等、取締役の業務執行を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。また、内部監査人及び会計監査人と適宜議論の場を設け、相互に連携を図ることで、監査役監査はもとより、内部監査、会計監査の実効性の向上を図っております。

当社は、従来より社外取締役を選任しておりませんが、実効性の高い監査の実施により、経営監視の客観性・中立性は確保できると考えており、本体制を採用しております。

（企業統治に関する事項 - リスク管理体制の整備の状況）

当社は経営に対するリスクに総合的に対処・対応するため内部統制部門であるコーポレートデザイン本部内に、リスクマネジメント担当を置いております。リスクマネジメント担当を中心に、情報漏えい、災害対応をはじめとする、当社経営をとりまくリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底等の活動をしております。

また、万が一緊急事態が発生した場合の報告システムを社内において広報し、徹底しております。

内部監査及び監査役監査

（内部監査）

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査ユニットを置き、内部監査人1名が社長からの指示により必要な監査・調査を定期的実施し、業務執行の妥当性・効率性やリスク管理体制の遵守・整備状況などを幅広く検証しております。その結果を社長に報告を行い、その後の進捗管理を行うなどその機能の充実に日々努め、これを経営に反映させております。内部監査人の人員は1名ではありますが、内部監査規程に基づき、必要に応じて内部監査人以外の従業員を臨時に監査担当者に任命でき、支援可能な体制を構築しております。

（監査役監査）

監査役については、現在3名で構成されております。常勤監査役が1名と、非常勤監査役が2名（内、社外監査役2名）であります。常勤監査役の本田寛氏は、税理士資格を保有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の監査業務に活かしております。各監査役は、毎月1回開催される取締役会及び毎月2回開催されるグループ経営会議など重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、適宜監査業務の結果報告やコンプライアンス上の問題点等につき意見交換を行い、必要に応じて取締役会に勧告を行っております。

上記監査を担当する内部監査人、監査役、さらに会計監査人は、相互に連携し、それぞれの監査の実効性の向上に努めております。また、内部統制部門であるコーポレートデザイン本部とも、適宜会議を設ける等連携を強化しており、監査の実効性のみならず、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。一方、当社の社外監査役は2名であります。

本書提出日現在、社外監査役 富永兼司氏が当社株式473株、また、社外監査役 木村英一氏が当社株式を40株保有しておりますが、いずれの社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はございません。

社外監査役各氏は、他社における経営者としての豊富な経験・知見等を有しており、会社より独立した公正で客観的な立場から、当社の監査業務を行っております。各氏の大局的な見地からの意見等は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性確保に貢献しております。

また、前述のとおり、常勤監査役を含む当社監査役各氏は、内部監査人、会計監査人と積極的な意見交換・情報交換を通じて相互に連携を図っており、また必要に応じて内部統制部門であるコーポレートデザイン本部に対して社内でのリスク管理状況について改善策を講じるよう進言を行っており、実効性の高い監査の実施に努めております。

以上のとおり、当社において社外監査役は、その期待される機能・役割を発揮いただいております。その選任状況は充分であると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,030	109,200	-	4,830	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,400	11,400	-	-	-	1
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の役割を、グループ全体の経営方針・戦略の策定、業務執行、そして従業員の業務執行への助言・監督を行うことによって企業価値を高めることとしております。役員報酬は、会社への貢献度、在籍年数、業績への貢献度などを加味し、取締役会および監査役会にて決定しております。

一方、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により定める固定報酬とし、企業の業績に左右されない適正な報酬が確保されることで、その独立性を保障しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		5,066	203		132

会計監査の状況

会計監査につきましては、あらた監査法人と監査契約を締結しております。平成22年12月期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仲澤孝宏氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他14名であります。尚、当該監査人の継続監査年数は、6年であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款にて定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を会社法で定める範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,570	6,000	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,570	6,000	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務諸表に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集及びコミュニケーションを行うとともに、各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,532	1,671,715
受取手形及び売掛金	1,090,943	1,214,475
商品	4,226	11,890
仕掛品	32,574	53,647
原材料及び貯蔵品	11,706	13,618
前払費用	62,939	64,508
繰延税金資産	76,339	155,563
未収還付法人税等	281,995	-
未収消費税等	54,532	6,223
その他	20,344	32,555
貸倒引当金	15,499	13,861
流動資産合計	2,812,634	3,210,337
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	131,280	140,444
減価償却累計額	82,522	91,378
建物附属設備(純額)	48,758	49,065
車両運搬具	5,840	6,411
減価償却累計額	4,209	5,690
車両運搬具(純額)	1,631	721
工具、器具及び備品	296,406	263,338
減価償却累計額	217,076	208,299
工具、器具及び備品(純額)	79,330	55,039
リース資産	21,138	37,073
減価償却累計額	3,499	12,187
リース資産(純額)	17,639	24,886
有形固定資産合計	147,359	129,713
無形固定資産		
のれん	625,532	542,689
ソフトウェア	230,752	174,142
その他	5,289	4,440
無形固定資産合計	861,575	721,272
投資その他の資産		
投資有価証券	9,196	18,360
敷金及び保証金	492,040	370,564
繰延税金資産	267,717	63,702
破産更生債権等	11,352	242
その他	46,885	46,298
貸倒引当金	11,352	242
投資その他の資産合計	815,839	498,925
固定資産合計	1,824,773	1,349,911
資産合計	4,637,408	4,560,248

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,615	314,055
短期借入金	850,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,052	2,052
未払金	238,359	209,128
リース債務	6,075	11,442
未払費用	20,647	13,158
未払法人税等	569	23,422
未払消費税等	28,679	36,041
前受金	121,749	69,538
賞与引当金	105,826	122,041
役員賞与引当金	5,846	6,630
その他の引当金	1 62,250	-
その他	68,104	58,078
流動負債合計	1,729,776	1,315,589
固定負債		
長期借入金	3,933	1,881
リース債務	11,690	14,039
固定負債合計	15,623	15,920
負債合計	1,745,400	1,331,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,178,280	1,493,530
自己株式	-	56,040
株主資本合計	2,892,625	3,151,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	321
評価・換算差額等合計	617	321
少数株主持分	-	77,224
純資産合計	2,892,008	3,228,738
負債純資産合計	4,637,408	4,560,248

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,167,451	7,098,607
売上原価	3,530,301	3,362,866
売上総利益	3,637,149	3,735,741
販売費及び一般管理費	1 3,554,445	1 3,004,739
営業利益	82,704	731,001
営業外収益		
受取利息	1,643	591
受取配当金	213	275
還付加算金	-	10,267
還付消費税等	4,062	-
協賛金収入	-	1,980
貸倒引当金戻入額	2,867	-
その他	9,477	6,233
営業外収益合計	18,264	19,347
営業外費用		
支払利息	6,624	2,989
自己株式取得費用	-	962
その他	835	322
営業外費用合計	7,460	4,274
経常利益	93,509	746,074
特別利益		
固定資産売却益	-	2 1,865
固定資産受贈益	2,300	-
前期損益修正益	991	-
その他	-	3 13,400
特別利益合計	3,291	15,265
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2,857
投資有価証券評価損	-	1,330
固定資産除却損	14,535	5,909
事務所移転費用	2, 4 290,721	12,508
リース解約損	14,984	-
事業構造改善費用	3, 4 176,957	-
減損損失	4 324,797	-
前期損益修正損	-	9,692
その他	1,070	3,355
特別損失合計	823,067	35,653
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	726,266	725,686
法人税、住民税及び事業税	11,704	18,580
法人税等還付税額	-	1,481
法人税等調整額	234,821	124,592
法人税等合計	223,117	141,691
少数株主損失()	-	1,175
当期純利益又は当期純損失()	503,149	585,170

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
前期末残高	2,074,028	1,178,280
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	503,149	585,170
当期変動額合計	895,748	315,250
当期末残高	1,178,280	1,493,530
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	56,040
当期変動額合計	-	56,040
当期末残高	-	56,040
株主資本合計		
前期末残高	3,788,373	2,892,625
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	503,149	585,170
自己株式の取得	-	56,040
当期変動額合計	895,748	259,210
当期末残高	2,892,625	3,151,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	515	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	295
当期変動額合計	102	295
当期末残高	617	321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	515	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	295
当期変動額合計	102	295
当期末残高	617	321

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	77,224
当期変動額合計	-	77,224
当期末残高	-	77,224
純資産合計		
前期末残高	3,787,858	2,892,008
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失（ ）	503,149	585,170
自己株式の取得	-	56,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	77,520
当期変動額合計	895,850	336,730
当期末残高	2,892,008	3,228,738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	726,266	725,686
減価償却費	174,864	134,559
減損損失	324,797	-
のれん償却額	222,173	82,842
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,444	12,747
賞与引当金の増減額(は減少)	3,451	16,214
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,235	783
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,766	-
移転費用	290,721	12,508
事業構造改善費用	176,957	-
固定資産受贈益	2,300	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,330
固定資産売却損益(は益)	-	992
固定資産除却損	14,535	5,909
受取利息及び受取配当金	1,857	866
支払利息	6,624	2,989
売上債権の増減額(は増加)	548,377	123,532
たな卸資産の増減額(は増加)	125,015	30,649
仕入債務の増減額(は減少)	85,119	94,440
未払金の増減額(は減少)	19,009	28,219
前受金の増減額(は減少)	49,860	52,210
未払消費税等の増減額(は減少)	98,082	55,671
その他	54,814	16,913
小計	1,062,570	868,787
利息及び配当金の受取額	1,857	866
利息の支払額	6,618	2,878
法人税等の還付額	-	285,031
法人税等の支払額	601,530	6,903
役員退職慰労金の支払額	40,000	-
移転費用の支払額	151,360	17,496
事業再編による支出	6,717	43,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,199	1,084,407

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
出資金の回収による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	50,014	24,762
有形固定資産の売却による収入	-	163
無形固定資産の取得による支出	40,396	28,987
事業譲渡による収入	7,505	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 777,008	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 39,391	-
子会社株式の取得による支出	8,699	-
有価証券の取得による支出	-	10,000
短期貸付金の回収による収入	200,000	-
長期貸付金の回収による収入	30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,287	4,202
敷金及び保証金の回収による収入	202,663	125,678
その他	3,542	5,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,388	102,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	838,000	400,000
長期借入金の返済による支出	474,238	2,052
社債の償還による支出	43,200	-
リース債務の返済による支出	-	8,219
自己株式の取得による支出	-	56,040
配当金の支払額	386,334	270,231
少数株主からの払込みによる収入	-	78,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,772	658,143
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	169,961	529,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,494	1,142,532
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,142,532	1 1,671,715

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクインベスターリレーションズ 株式会社リンクツーリスト (旧株式会社ミヒロツーリスト) 株式会社リンクスポーツエンターテインメント (旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木) デジット株式会社</p> <p>当連結会計年度に新規設立した株式会社リンクインベスターリレーションズ、株式取得した株式会社イーニュース、デジット株式会社、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)及び株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の5社を新たに連結の範囲に含め、また、4月に行ったグループ会社再編に伴う統廃合によって、連結子会社の株式会社リンクアソシアは当社に、連結子会社の株式会社イーニュース及び株式会社日本インベスターサービスは連結子会社の株式会社リンクインベスターリレーションズに、連結子会社のワークスリアルター株式会社は連結子会社の株式会社リンクプレイスにそれぞれ吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものではありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクインベスターリレーションズ 株式会社リンクツーリスト 株式会社リンクスポーツエンターテインメント 株式会社モチベーションアカデミア</p> <p>当連結会計年度に新規設立した株式会社モチベーションアカデミアの1社を新たに連結の範囲に含め、また、12月に連結子会社のデジット株式会社を当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものではありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)、デジット株式会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ その他の引当金 移転に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)のれんの償却に関する事項 のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に毎期均等額償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に毎期均等額償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>< 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 ></p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結財務諸表においては、変更に伴う影響はありません。</p>	
<p>< リース取引に関する会計基準の適用 ></p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結財務諸表においては、変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ5百万円、162百万円、5百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 その他の引当金の内訳は次の通りです。 研修センター原状回復費用 43,000千円 ダヴィンチ銀座オフィス原状回復費用 13,400千円 ダヴィンチ銀座オフィス移転費用 5,850千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 967,668千円 賞与引当金繰入額 76,716千円 地代家賃 630,435千円 2 事務所移転費用の主な内訳は次のとおりです。 汐留オフィス移転費用 142,786千円 汐留オフィス資産減損損失 59,370千円 ダヴィンチ銀座オフィス移転費用 45,722千円 ダヴィンチ銀座オフィス資産減損損失 29,525千円 その他減損損失 4,742千円 3 事業構造改善費用の主な内訳は次のとおりです。 株式会社日本インベスターズ サービスのれん減損損失 59,913千円 リンクダイニング資産減損損失 3,484千円 貸し会議室事業資産減損損失 12,227千円 貸し会議室原状回復費用 6,717千円 研修センター原状回復費用 43,000千円 研修センター固定資産減損損失 51,614千円 4 減損損失	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 従業員給与 874,251千円 賞与引当金繰入額 96,408千円 地代家賃 348,672千円 2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。 研修センター工具、器具及び備品 1,865千円 3 その他の主な内訳は次のとおりです。 ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益 13,400千円 4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりです。 東京本社工具、器具及び備品 628千円 新橋オフィス工具、器具及び備品 2,228千円
<p>当社グループでは、主として管理会計上の事業を単位として事業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。当社グループでは、当連結会計年度において、事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額127,240千円(下記小計)を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93,639千円(下記小計)を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>更に、当連結会計年度末において、ブランドコンサルティング事業、派遣事業等の収益性の低下した各事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,797千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
場所 (住所)	用途	種類	減損損失額 (千円)				
東京都 中央区	研修センター	工具器具備品 建物付属設備	51,614				
	株式につぼ ん/モテカ ブ事業のれ ん	のれん	59,913				
東京都 中央区 東京都 港区	貸し会議室	工具器具備品 建物付属設備	12,227				
東京都 中央区	ダイニング 事業	工具器具備品 建物付属設備	3,484				
小計			127,240				
東京都 中央区	汐留オフィ ス	建物付属設備	59,370				
東京都 中央区	ダヴィンチ 銀座オフィ ス	工具器具備品 建物付属設備	29,525				
	その他	工具器具備品 建物付属設備	4,742				
小計			93,639				
	ブランドコ ンサルティ ング事業の れん	のれん	252,000				
	派遣事業の れん	のれん	67,061				
東京都 中央区	派遣事業資 産	工具器具備品 ソフトウェア	5,735				
合計			545,676				
小計 : 事業構造改善費用に含めております。							
小計 : 事務所移転費用に含めております。							

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	134,960	-	-	134,960
合計	134,960	-	-	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月9日 取締役会	普通株式	190,158	1,409	平成20年12月31日	平成21年3月23日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年6月30日	平成21年9月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年9月30日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成22年2月12日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,480	500	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	134,960	-	-	134,960
合計	134,960	-	-	134,960

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	-	1,191	-	1,191
合計	-	1,191	-	1,191

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成21年12月31日	平成22年3月23日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年6月30日	平成22年9月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	67,480	500	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下につきましては、平成23年2月14日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,884	500	平成22年12月31日	平成23年3月22日

（注）当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当が行うことができる旨を定款に定めております。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,192,532千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,142,532千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,192,532千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	50,000千円	現金及び現金同等物	1,142,532千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,671,715千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,671,715千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,671,715千円	現金及び現金同等物	1,671,715千円																						
現金及び預金	1,192,532千円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	50,000千円																																
現金及び現金同等物	1,142,532千円																																
現金及び預金	1,671,715千円																																
現金及び現金同等物	1,671,715千円																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社イーニュースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">307,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,134千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">601,366千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">166,888千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">114,021千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51,750千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">628,249千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにデジット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,637千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,691千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78,070千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">114,583千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">100,872千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,945千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">52,464千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">33,519千円</td> </tr> </table>	流動資産	307,408千円	固定資産	52,134千円	のれん	601,366千円	流動負債	166,888千円	固定負債	114,021千円	新規連結子会社の取得価額	680,000千円	新規連結子会社の現金および現金同等物	51,750千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	628,249千円	流動資産	95,637千円	固定資産	60,691千円	のれん	78,070千円	流動負債	114,583千円	固定負債	100,872千円	新規連結子会社の取得価額	18,945千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	52,464千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,519千円	
流動資産	307,408千円																																
固定資産	52,134千円																																
のれん	601,366千円																																
流動負債	166,888千円																																
固定負債	114,021千円																																
新規連結子会社の取得価額	680,000千円																																
新規連結子会社の現金および現金同等物	51,750千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	628,249千円																																
流動資産	95,637千円																																
固定資産	60,691千円																																
のれん	78,070千円																																
流動負債	114,583千円																																
固定負債	100,872千円																																
新規連結子会社の取得価額	18,945千円																																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	52,464千円																																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,519千円																																

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>株式の取得により新たに株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,743千円</td> </tr> <tr> <td> 固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,959千円</td> </tr> <tr> <td> のれん</td> <td style="text-align: right;">51,168千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,518千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57,353千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,871千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">5,871千円</td> </tr> </table>	流動資産	22,743千円	固定資産	6,959千円	のれん	51,168千円	流動負債	16,518千円	固定負債	57,353千円	新規連結子会社の取得価額	7,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	12,871千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,871千円	
流動資産	22,743千円																
固定資産	6,959千円																
のれん	51,168千円																
流動負債	16,518千円																
固定負債	57,353千円																
新規連結子会社の取得価額	7,000千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	12,871千円																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,871千円																
<p>株式の取得により新たに株式会社リンクツースト(旧株式会社ミヒロツーリスト)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">213,217千円</td> </tr> <tr> <td> 固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,807千円</td> </tr> <tr> <td> のれん</td> <td style="text-align: right;">21,925千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">39,950千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">111,241千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">148,759千円</td> </tr> </table>	流動資産	213,217千円	固定資産	64,807千円	のれん	21,925千円	流動負債	39,950千円	新規連結子会社の取得価額	260,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	111,241千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	148,759千円			
流動資産	213,217千円																
固定資産	64,807千円																
のれん	21,925千円																
流動負債	39,950千円																
新規連結子会社の取得価額	260,000千円																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	111,241千円																
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	148,759千円																

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各拠点に設置の複合コピー機・サーバ等の器具備品です。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	14,260	4,950	9,309	車両運搬具	14,260	8,045	6,215
工具器具備品	51,515	31,540	19,975	工具器具備品	31,080	25,756	5,324
無形固定資産	6,340	4,860	1,479	無形固定資産	6,824	6,531	292
合計	72,115	41,351	30,764	合計	52,164	40,332	11,831
未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,782千円 1年超 12,663千円 計 31,445千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,768千円 減価償却費相当額 23,269千円 支払利息相当額 1,526千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,480千円 1年超 681千円 計 12,161千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,818千円 減価償却費相当額 15,780千円 支払利息相当額 611千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達し、また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としています。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は保有会社の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権についてはコーポレートデザイン本部が総括し、取締役会で随時営業債権の状況を共有しております。取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。敷金及び保証金については契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、指標には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,671,715	1,671,715	-
(2) 売掛金	1,214,475		
貸倒引当金()	6,255		
	1,208,220	1,208,220	-
(3) 敷金及び保証金	310,139	188,157	121,981
(4) 投資有価証券 其他有価証券	18,360	17,420	940
資産計	3,208,435	3,085,514	122,921
(1) 買掛金	314,055	314,055	-
(2) 短期借入金	450,000	450,000	-
負債計	764,055	764,055	-

()売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金はオフィスの敷金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、取引所価格があるものは取引所価格により、取引所価格がないものはその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値により算定しています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 短期借入金

短期借入金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。上表の「資産(3)敷金及び保証金」には含まれていません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金	60,424

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,671,715	-	-	-
(2) 売掛金	1,214,475	-	-	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	-	10,000	-	-
合計	2,886,192	10,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,740	2,336	596
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,740	2,336	596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,458	2,069	1,389
(2) 債券			
(3) その他	5,034	4,791	242
小計	8,492	6,860	1,631
合計	10,232	9,196	1,035

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,810	2,350	1,460
(2) 債券			
(3) その他			
小計	3,810	2,350	1,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,256	2,848	1,592
(2) 債券			
社債	10,000	10,000	
(3) その他	3,294	5,034	1,740
小計	14,550	17,882	3,332
合計	18,360	20,232	1,872

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,761 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,886 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,991 千円</td> </tr> <tr> <td>移転及び撤収関連費用</td> <td style="text-align: right;">42,780 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">356,262 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">144,110 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">4,024 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,548 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,365 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">252,611 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">363,753 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">19,697 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,697 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">344,056 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		ソフトウェア	4,761 千円	賞与引当金	46,886 千円	貸倒引当金	5,991 千円	移転及び撤収関連費用	42,780 千円	繰越欠損金	356,262 千円	減損損失	144,110 千円	固定資産未実現利益	4,024 千円	その他	11,548 千円	繰延税金資産小計	616,365 千円	評価性引当額	252,611 千円	繰延税金資産合計	363,753 千円	繰延税金負債		未収還付事業税	19,697 千円	繰延税金負債合計	19,697 千円	繰延税金資産の純額	344,056 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,564 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,376 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,396 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">122,399 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60,323 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">3,201 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,683 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,945 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,679 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">219,265 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		ソフトウェア	2,564 千円	賞与引当金	49,376 千円	貸倒引当金	6,396 千円	繰越欠損金	122,399 千円	減損損失	60,323 千円	固定資産未実現利益	3,201 千円	その他	13,683 千円	繰延税金資産小計	257,945 千円	評価性引当額	38,679 千円	繰延税金資産合計	219,265 千円
繰延税金資産																																																							
ソフトウェア	4,761 千円																																																						
賞与引当金	46,886 千円																																																						
貸倒引当金	5,991 千円																																																						
移転及び撤収関連費用	42,780 千円																																																						
繰越欠損金	356,262 千円																																																						
減損損失	144,110 千円																																																						
固定資産未実現利益	4,024 千円																																																						
その他	11,548 千円																																																						
繰延税金資産小計	616,365 千円																																																						
評価性引当額	252,611 千円																																																						
繰延税金資産合計	363,753 千円																																																						
繰延税金負債																																																							
未収還付事業税	19,697 千円																																																						
繰延税金負債合計	19,697 千円																																																						
繰延税金資産の純額	344,056 千円																																																						
繰延税金資産																																																							
ソフトウェア	2,564 千円																																																						
賞与引当金	49,376 千円																																																						
貸倒引当金	6,396 千円																																																						
繰越欠損金	122,399 千円																																																						
減損損失	60,323 千円																																																						
固定資産未実現利益	3,201 千円																																																						
その他	13,683 千円																																																						
繰延税金資産小計	257,945 千円																																																						
評価性引当額	38,679 千円																																																						
繰延税金資産合計	219,265 千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増減</td> <td style="text-align: right;">30.3 %</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">4.4 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 %	住民税均等割等	0.8 %	評価性引当金増減	30.3 %	のれん償却	4.4 %	その他	1.3 %	税効果適用後の法人税等の負担率	19.5 %																																						
法定実効税率	40.7 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2 %																																																						
住民税均等割等	0.8 %																																																						
評価性引当金増減	30.3 %																																																						
のれん償却	4.4 %																																																						
その他	1.3 %																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	19.5 %																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(パーチェス法適用)

株式会社イーニュースの株式取得

当社は平成20年12月22日開催の取締役会において、株式会社イーニュースの株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年1月5日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イーニュース

事業の内容 映像収録・インターネット配信によるIR支援サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

決算説明会の映像収録・インターネット配信を行うIR支援を中心に、企業のステークホルダーズコミュニケーション全般に事業を展開している同社との連携を強化することにより、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業(上場企業のIR支援)が提供しているサービスの更なるメニューの多様化、および顧客基盤の拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年1月5日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自平成21年1月1日至平成21年4月6日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 現金 680,000千円

取得金額 680,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

601,366千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 307,408千円

固定資産 52,134千円

のれん 601,366千円

資産合計 960,909千円

(2) 負債の額

流動負債 166,888千円

固定負債 114,021千円

負債合計 280,909千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

デジット株式会社の株式取得

当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、デジット株式会社の株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年5月15日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 デジット株式会社

事業の内容 学生派遣（インターンシップ）、新卒採用支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のエン트리ーマネジメント事業に、デジット株式会社の新卒採用支援のサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを強化すること、及び、当社が培ってきた人材育成のノウハウを活かし、デジット株式会社の学生派遣（インターンシップ）事業において、より充実した学生への教育機会を提供するためであります。

(3) 企業結合日

平成21年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 現金 18,945千円

取得金額 18,945千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

78,070千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 95,637千円

固定資産 60,691千円

のれん 78,070千円

資産合計 234,400千円

(2) 負債の額

流動負債 114,583千円

固定負債 100,872千円

負債合計 215,455千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

株式会社リンクスポーツエンターテインメントの株式取得

当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、株式会社リンクスポーツエンターテインメント(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)の株式を取得、子会社化する決議をし、同日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年5月15日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンクスポーツエンターテインメント
(旧株式会社ドリームチームエンターテインメント栃木)

事業の内容 プロバスケットボールチーム リンク栃木ブレックスの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のブランディング支援技術を用いた同チームのファンづくりをより一層強化することが可能になり、今後は同チームを人気と収益性を兼ね備えた、プロスポーツチームのモデルケースとするべく取り組み、当社の認知・ブランドの向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金 7,000千円
取得金額	7,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

51,168千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 22,743千円

固定資産 6,959千円

のれん 51,168千円

資産合計 80,871千円

(2) 負債の額

流動負債 16,518千円

固定負債 57,353千円

負債合計 73,871千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

株式会社リンクツーリストの株式取得

当社は平成21年9月24日開催の取締役会において、株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)の株式を取得、子会社化する決議をし、平成21年9月25日付で株式譲渡基本合意書を締結、平成21年10月1日に株式を取得しております。当該取引の内容は下記のとおりです。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リンクツーリスト(旧株式会社ミヒロツーリスト)

事業の内容 研修・会議・セミナー等の企画・立案・運営サポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のモチベーションマネジメント事業におけるコンサルティングや研修プログラムに、株式会社リンクツーリスト(株式会社ミヒロツーリスト)の各種アウトソーシングサービスを加えることにより、顧客企業に対するワンストップなサービスを可能とするためです。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 現金 260,000千円

取得金額 260,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

21,925千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 213,217千円

固定資産 64,807千円

のれん 21,925千円

資産合計 299,950千円

(2) 負債の額

流動負債 39,950千円

負債合計 39,950千円

6 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微なため記載しておりません。

(注) 当該影響額の算定につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	21,428円63銭	23,559円37銭
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額()	3,728円14銭	4,339円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ていないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損 失()(千円)	503,149	585,170
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	503,149	585,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	134,960	134,857

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>1. 当社は、平成23年 1月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年 2月 2日付で株式会社増進会出版社及び株式会社栄光との合併会社である株式会社レイズアイを設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的 今回の合併会社は、大学向け経営コンサルティングや社会人育成ノウハウを有する当社グループ、教育事業を通じて多数の学生講師育成や学校経営ノウハウを有する栄光グループ、さらには通信教育事業を通じた受験生指導に関するノウハウを有する増進会グループが協働することで、学生を大学入学時から育成し、グローバル化の進む社会において有為な人材を輩出する、新しい就業・社会参画の枠組みを形成することを目的に事業展開してまいります。</p> <p>(2) 合併会社設立の要旨 設立の日程 合併会社設立日 平成23年 2月 2日 営業開始日 平成23年 4月 1日 合併会社の概要 商号 株式会社レイズアイ 代表者 代表取締役社長 小笹 芳央 (現 当社代表取締役社長) 所在地 東京都中央区銀座三丁目 7 番 3 号 銀座オーミビル 資本金 300百万円 (資本金150百万円、資本準備金150百万円) 株式数 当社 3,600株 株式会社増進会出版社 1,200株 株式会社栄光 1,200株 出資額 当社 180百万円 株式会社増進会出版社 60百万円 株式会社栄光 60百万円 出資比率 当社 60% 株式会社増進会出版社 20% 株式会社栄光 20% 決算期 12月 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等</p> <p>(3) 今後の業績の見通し 本件による業績への影響は軽微であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	450,000	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,052	2,052	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	6,075	11,442	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,933	1,881	2.1	平成24年11月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11,690	14,039	4.2	自平成24年5月31日 至平成26年9月17日
その他有利子負債				
合計	873,750	479,414		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,881			
リース債務	8,889	4,501	647	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	1,643,549	1,849,543	1,530,243	2,075,271
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	53,602	332,748	98,911	240,423
四半期純利益金額 (千円)	9,112	181,352	59,915	334,790
1株当たり四半期純利益 (円)	67.51	1,343.74	443.94	2,483.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,545	877,368
売掛金	1 797,619	1 896,709
仕掛品	28,806	43,417
貯蔵品	7,742	8,733
前払費用	64,118	52,144
関係会社短期貸付金	274,000	59,000
立替金	1 12,081	1 19,272
繰延税金資産	63,523	140,839
未収消費税等	53,806	-
未収還付法人税等	279,439	-
その他	13,468	13,888
貸倒引当金	222,277	22,861
流動資産合計	1,952,875	2,088,512
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	149,356	158,519
減価償却累計額	94,362	104,228
建物附属設備（純額）	54,993	54,291
工具、器具及び備品	283,768	247,906
減価償却累計額	213,709	201,737
工具、器具及び備品（純額）	70,058	46,169
リース資産	14,905	33,862
減価償却累計額	2,825	11,331
リース資産（純額）	12,080	22,531
有形固定資産合計	137,132	122,992
無形固定資産		
のれん	6,897	2,299
商標権	3,108	2,425
ソフトウェア	222,161	158,251
その他	-	317
無形固定資産合計	232,167	163,294
投資その他の資産		
投資有価証券	9,196	8,360
関係会社株式	1,263,537	1,343,735
敷金及び保証金	404,735	298,493
繰延税金資産	219,246	53,821
破産更生債権等	871	242
保険積立金	-	45,394
その他	40,823	258
貸倒引当金	871	242
投資その他の資産合計	1,937,539	1,750,062
固定資産合計	2,306,839	2,036,349
資産合計	4,259,715	4,124,861

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 149,944	1 188,151
短期借入金	850,000	450,000
リース債務	4,889	10,818
未払金	1 208,764	1 199,940
未払費用	11,397	8,019
未払法人税等	-	9,050
未払消費税等	-	28,397
前受金	71,106	17,671
賞与引当金	80,770	83,087
役員賞与引当金	5,846	4,830
その他の引当金	62,250	-
その他	36,072	29,271
流動負債合計	1,481,041	1,029,238
固定負債		
リース債務	7,264	12,243
固定負債合計	7,264	12,243
負債合計	1,488,305	1,041,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金	734,595	734,595
資本剰余金合計	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,053,931	1,421,645
利益剰余金合計	1,057,681	1,425,395
自己株式	-	56,040
株主資本合計	2,772,026	3,083,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	617	321
評価・換算差額等合計	617	321
純資産合計	2,771,409	3,083,379
負債純資産合計	4,259,715	4,124,861

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,886,353	4,175,094
売上原価	1,971,963	1,372,426
売上総利益	2,914,389	2,802,668
販売費及び一般管理費	1 2,812,350	1 2,176,269
営業利益	102,039	626,398
営業外収益		
受取利息	2 3,912	2 2,426
受取配当金	209	272
還付加算金	-	9,418
その他	1,842	2,602
営業外収益合計	5,964	14,719
営業外費用		
支払利息	3,284	2,746
自己株式取得費用	-	962
その他	169	161
営業外費用合計	3,453	3,871
経常利益	104,550	637,247
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	78,809	98,848
その他	-	3 13,400
特別利益合計	78,809	112,248
特別損失		
固定資産売却損	-	4 628
投資有価証券評価損	-	1,330
事業構造改善費用	3, 8 95,399	-
事務所移転費用	4, 8 278,219	8,989
関係会社貸倒引当金繰入額	5 209,000	-
リース解約損	14,984	-
固定資産除却損	10,444	5,909
減損損失	6, 8 252,000	-
子会社株式評価損	7 50,387	5 1,401
その他	-	1,812
特別損失合計	910,436	20,071
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	727,076	729,424
法人税、住民税及び事業税	6,001	3,879
法人税等調整額	202,022	87,911
法人税等合計	196,020	91,790
当期純利益又は当期純損失()	531,055	637,633

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	408,087	22.1	346,750	25.0
経費		1,442,231	77.9	1,040,286	75.0
当期総製造費用		1,850,318	100.0	1,387,037	100.0
期首仕掛品たな卸高		139,641		28,806	
法人統廃合に伴う 仕掛品受入高		10,810		-	
合計		2,000,770		1,415,844	
期末仕掛品たな卸高		28,806		43,417	
当期製品製造原価		1,971,963		1,372,426	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を
採用しております。

原価計算の方法

同左

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 898,173千円 会場費 128,373千円 印刷費 112,063千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 690,479千円 会場費 122,228千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	979,750	979,750
当期末残高	979,750	979,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
資本剰余金合計		
前期末残高	734,595	734,595
当期末残高	734,595	734,595
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,750	3,750
当期末残高	3,750	3,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,986,330	1,053,931
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	531,055	637,633
分割型の会社分割による減少	8,744	-
当期変動額合計	932,398	367,713
当期末残高	1,053,931	1,421,645
利益剰余金合計		
前期末残高	1,990,080	1,057,681
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	531,055	637,633
分割型の会社分割による減少	8,744	-
当期変動額合計	932,398	367,713
当期末残高	1,057,681	1,425,395
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	56,040
当期変動額合計	-	56,040
当期末残高	-	56,040

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,704,425	2,772,026
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	531,055	637,633
自己株式の取得	-	56,040
分割型の会社分割による減少	8,744	-
当期変動額合計	932,398	311,673
当期末残高	2,772,026	3,083,700
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	515	617
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	295
当期変動額合計	102	295
当期末残高	617	321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	515	617
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	295
当期変動額合計	102	295
当期末残高	617	321
純資産合計		
前期末残高	3,703,910	2,771,409
当期変動額		
剰余金の配当	392,598	269,920
当期純利益又は当期純損失()	531,055	637,633
自己株式の取得	-	56,040
分割型の会社分割による減少	8,744	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	295
当期変動額合計	932,500	311,969
当期末残高	2,771,409	3,083,379

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ その他引当金 移転に際して発生が見込まれている原状回復費用等を合理的に見積もった上で計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>< 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 > 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当事業年度の財務諸表においては、変更に伴う影響はありません。</p>	
<p>< リース取引に関する会計基準の適用 > 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当事業年度の財務諸表においては、変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度40百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 15,642千円	売掛金 7,475千円
立替金 11,781千円	立替金 7,641千円
買掛金 13,417千円	未払金 21,241千円
未払金 50,303千円	買掛金 21,254千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,040千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">708,084千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">31,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,020千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">53,182千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">309,277千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">538,686千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,527千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,145千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">2,453千円</td></tr> </table> <p>3 事業構造改善費用の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研修センター原状回復費用</td><td style="text-align: right;">43,000千円</td></tr> <tr><td>研修センター減損損失</td><td style="text-align: right;">51,614千円</td></tr> </table> <p>4 事務所移転費用の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>汐留オフィス移転費用</td><td style="text-align: right;">142,786千円</td></tr> <tr><td>汐留オフィス資産減損損失</td><td style="text-align: right;">59,370千円</td></tr> <tr><td>ダヴィンチ銀座オフィス 移転費用</td><td style="text-align: right;">45,722千円</td></tr> <tr><td>ダヴィンチ銀座オフィス 資産減損損失</td><td style="text-align: right;">29,525千円</td></tr> </table> <p>5 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デジット株式会社貸付金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社リンクダイニング貸付金</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社オーディーエス のれん減損</td><td style="text-align: right;">252,000千円</td></tr> </table> <p>7 子会社株式評価損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デジット株式会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19,724千円</td></tr> <tr><td>株式会社リンクダイニング 株式評価損</td><td style="text-align: right;">30,663千円</td></tr> </table>	役員報酬	161,040千円	従業員給与	708,084千円	賞与	31,298千円	賞与引当金繰入額	64,020千円	採用教育費	53,182千円	支払手数料	309,277千円	地代家賃	538,686千円	減価償却費	90,527千円	貸倒引当金繰入額	6,145千円	関係会社からの受取利息	2,453千円	研修センター原状回復費用	43,000千円	研修センター減損損失	51,614千円	汐留オフィス移転費用	142,786千円	汐留オフィス資産減損損失	59,370千円	ダヴィンチ銀座オフィス 移転費用	45,722千円	ダヴィンチ銀座オフィス 資産減損損失	29,525千円	デジット株式会社貸付金	200,000千円	株式会社リンクダイニング貸付金	9,000千円	株式会社オーディーエス のれん減損	252,000千円	デジット株式会社株式評価損	19,724千円	株式会社リンクダイニング 株式評価損	30,663千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129,000千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">576,006千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">117,371千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,633千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">48,180千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">243,978千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">266,266千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,668千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は4.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.0%であります。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">2,071千円</td></tr> </table> <p>3 その他の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">13,400千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東京本社工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">628千円</td></tr> </table> <p>5 子会社株式評価損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社リンクダイニング株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,401千円</td></tr> </table>	役員報酬	129,000千円	従業員給与	576,006千円	賞与	117,371千円	賞与引当金繰入額	71,633千円	採用教育費	48,180千円	支払手数料	243,978千円	地代家賃	266,266千円	減価償却費	54,668千円	貸倒引当金繰入額	826千円	関係会社からの受取利息	2,071千円	ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円	東京本社工具、器具及び備品	628千円	株式会社リンクダイニング株式評価損	1,401千円
役員報酬	161,040千円																																																																				
従業員給与	708,084千円																																																																				
賞与	31,298千円																																																																				
賞与引当金繰入額	64,020千円																																																																				
採用教育費	53,182千円																																																																				
支払手数料	309,277千円																																																																				
地代家賃	538,686千円																																																																				
減価償却費	90,527千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	6,145千円																																																																				
関係会社からの受取利息	2,453千円																																																																				
研修センター原状回復費用	43,000千円																																																																				
研修センター減損損失	51,614千円																																																																				
汐留オフィス移転費用	142,786千円																																																																				
汐留オフィス資産減損損失	59,370千円																																																																				
ダヴィンチ銀座オフィス 移転費用	45,722千円																																																																				
ダヴィンチ銀座オフィス 資産減損損失	29,525千円																																																																				
デジット株式会社貸付金	200,000千円																																																																				
株式会社リンクダイニング貸付金	9,000千円																																																																				
株式会社オーディーエス のれん減損	252,000千円																																																																				
デジット株式会社株式評価損	19,724千円																																																																				
株式会社リンクダイニング 株式評価損	30,663千円																																																																				
役員報酬	129,000千円																																																																				
従業員給与	576,006千円																																																																				
賞与	117,371千円																																																																				
賞与引当金繰入額	71,633千円																																																																				
採用教育費	48,180千円																																																																				
支払手数料	243,978千円																																																																				
地代家賃	266,266千円																																																																				
減価償却費	54,668千円																																																																				
貸倒引当金繰入額	826千円																																																																				
関係会社からの受取利息	2,071千円																																																																				
ダヴィンチ銀座原状回復引当金戻入益	13,400千円																																																																				
東京本社工具、器具及び備品	628千円																																																																				
株式会社リンクダイニング株式評価損	1,401千円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>8 減損損失</p> <p>当社では、主として管理会計上の事業を単位として事業資産のグルーピングを行ない、減損会計を適用しており、本社・研修施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産としております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当社では、当事業年度において、事業閉鎖の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52,399千円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>また、当事業年度において、移転の意思決定を行った拠点の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88,896千円を事務所移転費用に含めて特別損失に計上いたしました。なお、当該資産は移転の意思決定により除却見込みとなったため、回収可能価額はゼロとして評価しております。</p> <p>更に、当事業年度末において、ブランドコンサルティング事業の収益性の低下した各事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額252,000千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所 (住所)</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">研修センター 1</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">51,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">汐留オ フィス 2</td> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">59,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 中央区</td> <td style="text-align: center;">ダヴィン チ銀座オ フィス 2</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 建物付属設備</td> <td style="text-align: center;">29,525</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">ブランド コンサル ティング 事業のれ ん 3</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">252,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 1</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">785</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 特別損失の事業構造改善費用に含んでおりま す。</p> <p>2 特別損失の事務所移転費用に含んでおります。</p> <p>3 特別損失の減損損失に含んでおります。</p>	場所 (住所)	用途	種類	減損損失 額(千円)	東京都 中央区	研修センター 1	工具器具備品 建物付属設備	51,614	東京都 中央区	汐留オ フィス 2	建物付属設備	59,370	東京都 中央区	ダヴィン チ銀座オ フィス 2	工具器具備品 建物付属設備	29,525		ブランド コンサル ティング 事業のれ ん 3	のれん	252,000		その他 1	工具器具備品	785	
場所 (住所)	用途	種類	減損損失 額(千円)																						
東京都 中央区	研修センター 1	工具器具備品 建物付属設備	51,614																						
東京都 中央区	汐留オ フィス 2	建物付属設備	59,370																						
東京都 中央区	ダヴィン チ銀座オ フィス 2	工具器具備品 建物付属設備	29,525																						
	ブランド コンサル ティング 事業のれ ん 3	のれん	252,000																						
	その他 1	工具器具備品	785																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	1,191	-	1,191

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成22年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行ったことによるものです。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各拠点に設置の複合コピー機等の器具備品です。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	14,260	4,951	9,310	車両運搬具	14,260	8,045	6,215
工具器具備品	40,635	23,788	16,847	工具器具備品	29,594	24,349	5,244
合計	54,895	28,738	26,157	合計	43,854	32,394	11,459
未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,319千円 1年超 11,520千円 計 26,839千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,817千円 減価償却費相当額 19,745千円 支払利息相当額 1,209千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,027千円 1年超 681千円 計 11,709千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,856千円 減価償却費相当額 14,119千円 支払利息相当額 514千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,343,735
計	1,343,735

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 35,790 千円	賞与引当金 37,533 千円
貸倒引当金 90,375 千円	貸倒引当金 9,531 千円
移転及び撤収関連費用 42,780 千円	ソフトウェア 2,564 千円
ソフトウェア 4,761 千円	減損損失 52,176 千円
減損損失 135,588 千円	繰越欠損金 88,409 千円
子会社株式評価損 20,507 千円	子会社株式評価損 13,050 千円
繰越欠損金 81,285 千円	その他 19,648 千円
その他 10,088 千円	繰延税金資産小計 222,913 千円
繰延税金資産小計 421,178 千円	評価性引当額 28,252 千円
評価性引当額 118,862 千円	繰延税金資産合計 194,660 千円
繰延税金資産合計 302,315 千円	
繰延税金負債	
未収還付事業税 19,545 千円	
繰延税金負債の合計 19,545 千円	
繰延税金資産の純額 282,769 千円	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %
住民税均等割等	0.5 %
合併により引き継いだ繰越欠損金	27.4 %
抱合せ株式消滅差益	5.5 %
その他	0.7 %
税効果適用後の法人税等の負担率	12.6 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

・ブランドマネジメント事業の再編について

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズ(完全子会社)を設立することを決議し、平成21年2月2日に設立いたしました。

当該完全子会社の設立を受けて、当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、当社のブランドマネジメント事業の一部(IR支援)を株式会社リンクインベスターリレーションズに承継させる会社分割を行う旨を決議し、同年4月1日に実行いたしました。

更に、株式会社リンクインベスターリレーションズ及び株式会社イーニュース、並びに株式会社日本インベスターズサービス(いずれも当社完全子会社)の3社は、それぞれ平成21年2月9日開催の取締役会において、株式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とし、当社完全子会社である株式会社日本インベスターズサービス、同株式会社イーニュースを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同年4月7日に実行いたしました。

1. 取引の目的

上記の事業再編を行うことにより、各事業領域内のシナジー向上および管理コスト削減を実現し、当企業グループ全体として、より盤石な経営基盤の構築、企業価値の向上を図るためであります。

2. 会社分割の概要

会社分割の対象となった事業の名称および事業内容

- ・名称 コーポレートコミュニケーション事業
- ・事業内容 上場企業のIR支援

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社リンクインベスターリレーションズを承継会社とする
吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社リンクインベスターリレーションズ

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において当該分割対象に係る事業に附帯する一切の資産、権利、また効力発生日において当社が上記事業のために負担する一切の債務、義務ならびにこれらに係る一切の契約上の地位を継承いたしました。

分割の期日

平成21年4月1日

吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は当社の完全子会社であるため、株式の割当て・交付は致しません。

実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

3. 吸収合併の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクインベスター リレーションズ(存続会社)	株式会社イーニュース (消滅会社)	株式会社日本インベスターズ サービス(消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 1-13-1	東京都中央区日本橋室町 1-12-15	東京都中央区日本橋 小伝馬町12-2
代表者名	代表取締役社長 勝呂彰	代表取締役社長 勝呂彰	代表取締役社長 小松俊一
資本金	10,000千円	125,000千円	80,000千円
事業内容	経営に関する コンサルティング業	映像収録・インターネット配 信によるIR支援サービス、 PR支援サービス等	出版・メディア制作等による 上場企業のIR活動支援
当社持分	100%	100%	100%

企業結合の法的形式

株式会社リンクインベスターリレーションズを存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リンクインベスターリレーションズ

合併の期日

平成21年4月7日

合併比率及び合併交付金

本合併は当社の100%子会社同士の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

財産の引継ぎ

合併期日において、消滅会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

・重要な子会社の吸収合併

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社リンクアソシアを吸収合併することを決議し、同年4月7日に実行いたしました。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	株式会社リンクアソシア (消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 辻太一郎
資本金	979,750千円	12,000千円
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業
当社持分		100%

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リンクアンドモチベーション

取引の目的を含む取引の概要

・合併の目的

当社が展開しているエン트리ーマネジメント事業の内、代用代行等のアウトソース事業を担う同社を統合することにより、エン트리ーマネジメント事業における意思決定迅速化、及びサービス提供の効率化を図るためであります。

・合併の期日

平成21年4月7日

・合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社リンクアソシアの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同等内容の部分については記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

・重要な子会社の吸収合併

当社は、平成22年11月18日開催の取締役会において、以下のとおりデジット株式会社を吸収合併することを決議し、同年12月31日に実行いたしました。

1．結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社リンクアンドモチベーション (存続会社)	デジット株式会社 (消滅会社)
所在地	東京都中央区銀座 3 - 7 - 3 銀座オーミビル	東京都中央区銀座 3 - 7 - 3 銀座オーミビル
代表者名	代表取締役社長 小笹芳央	代表取締役社長 船川 治郎
資本金	979,750千円	50,000千円
事業内容	経営コンサルタント業	求人、採用活動に関する コンサルティング業
当社持分		100%

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社リンクアンドモチベーション

取引の目的を含む取引の概要

・合併の目的

当社が展開しているエンタープライズマネジメント事業の内、優秀な学生の育成支援・動員機能を担う同社を統合することにより、ポートフォリオ採用の進む採用環境への適応を図るためであります。

・合併の期日

平成22年12月31日

・合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

財産の引継ぎ

合併期日において、デジット株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

2．実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	20,535円04銭	23,050円02銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	3,934円91銭	4,728円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	531,055	637,633
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	531,055	637,633
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	134,960	134,857

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>1. 当社は、平成23年 1月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年 2月 2日付で株式会社増進会出版社及び株式会社栄光との合併会社である株式会社レイズアイを設立いたしました。</p> <p>(1) 合併会社設立の目的 今回の合併会社は、大学向け経営コンサルティングや社会人育成ノウハウを有する当社グループ、教育事業を通じて多数の学生講師育成や学校経営ノウハウを有する栄光グループ、さらには通信教育事業を通じた受験生指導に関するノウハウを有する増進会グループが協働することで、学生を大学入学時から育成し、グローバル化の進む社会において有為な人材を輩出する、新しい就業・社会参画の枠組みを形成することを目的に事業展開してまいります。</p> <p>(2) 合併会社設立の要旨 設立の日程 合併会社設立日 平成23年 2月 2日 営業開始日 平成23年 4月 1日 合併会社の概要 商号 株式会社レイズアイ 代表者 代表取締役社長 小笹 芳央 (現 当社代表取締役社長) 所在地 東京都中央区銀座三丁目 7 番 3 号 銀座オーミビル 資本金 300百万円 (資本金150百万円、資本準備金150百万円) 株式数 当社 3,600株 株式会社増進会出版社 1,200株 株式会社栄光 1,200株 出資額 当社 180百万円 株式会社増進会出版社 60百万円 株式会社栄光 60百万円 出資比率 当社 60% 株式会社増進会出版社 20% 株式会社栄光 20% 決算期 12月 事業内容 大学向け経営コンサルティング、新卒学生の職業紹介、および大学生・社会人向け教育サービス等</p> <p>(3) 今後の業績の見通し 本件による業績への影響は軽微であります。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本エス・エイチ・エル株式会社	20	2,620
		ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	5,000	670
		株式会社学情	2,000	586
		株式会社クイック	10,000	1,190
		小計	17,020	5,066
計			17,020	5,066

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(外国投資信託の受益証券) アスカ・プロパティーズ・インベストメント・トラスト	5,000,000	3,294
		小計	5,000,000	3,294
計			5,000,000	3,294

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	149,356	9,853	689	158,519	104,228	10,216	54,291
工具、器具 及び備品	283,768	5,968	41,829	247,906	201,737	23,493	46,169
リース資産	14,905	18,956		33,862	11,331	7,432	22,531
有形固定資産計	448,030	34,777	42,518	440,288	317,296	41,141	122,992
無形固定資産							
のれん	10,346			10,346	8,046	4,598	2,299
商標権	6,834			6,834	4,408	683	2,425
ソフトウェア	441,970	16,102		458,072	299,821	80,011	158,251
その他		317		317			317
無形固定資産計	459,151	16,419		475,569	312,276	85,293	163,294

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

東京本社プリンター設備取得による増加 15,935千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

事務所移転に伴う除売却 35,237千円

改装工事に伴う除売却 6,591千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	223,148	23,103		223,148	23,103
賞与引当金	80,770	83,087	80,770		83,087
役員賞与引当金	5,846	4,830	5,846		4,830
その他の引当金	62,250		48,850	13,400	

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

(貸倒引当金) 連結子会社への貸付金の回収・貸倒引当金の洗替による戻入額

(その他) ダヴィンチ銀座オフィス原状回復費用引当金の戻入額

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,606
預金	
普通預金	849,015
当座預金	26,746
預金計	875,761
計	877,368

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	42,115
日本たばこ産業株式会社	33,589
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	28,353
株式会社大塚商会	27,814
株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティング アクト	27,580
その他	737,257
計	896,709

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 365
797,619	4,383,247	4,284,157	896,709	82.7	70.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
会場	13,588
制作	24,106
労務費	3,073
その他	2,649
計	43,417

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
書籍及びパンフレット類	6,134
BAT(ビジネス適正検査)マークシート	2,177
その他	420
計	8,733

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社リンクインベスターリレーションズ	824,200
株式会社リンクツーリスト	260,000
株式会社リンクプレイス	110,000
株式会社モチベーションアカデミア	81,600
株式会社リンクスポーツエンターテインメント	50,000
株式会社リンクダイニング	17,935
計	1,343,735

b 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
東京本社	229,356
大阪支社	54,264
東海支社	13,285
その他	1,587
計	298,493

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社リンクツーリスト	15,448
有限会社バック	14,393
株式会社神港ツーリスト	13,758
株式会社トラクション	13,686
株式会社クレディコム	8,530
その他	122,333
計	188,151

b 未払金

相手先	金額(千円)
社会保険料	38,997
株式会社大塚商会	25,233
従業員未払金	19,883
株式会社リンクツーリスト	14,244
未払配当金	12,084
その他	89,496
計	199,940

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社りそな銀行	100,000
計	450,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年事業年度末日から3ヶ月以内に招集
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.lmi.ne.jp/) ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第10期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)を平成22年3月23日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)を平成22年3月23日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)を平成22年5月12日に関東財務局長に提出

第11期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)を平成22年8月9日に関東財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)を平成22年11月5日に関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第11期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)を平成22年11月10日に関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月8日、平成23年1月12日、平成23年2月15日、平成23年3月9日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンクアンドモチベーションの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンクアンドモチベーションが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンクアンドモチベーションが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。